

今後の空港行政の基本的な考え方について

第1回空港整備部会の論点整理及びそれに対する今後の方向性についての考え方

現状・評価及び主要な論点（第1回部会資料及び議論より抜粋）	今後の方向性についての考え方（案）
1. 全体 ◎空港整備の現状及び今後の基本スタンス ○空港整備については、従来より、必要となる事業を重点化の上、集中的に実施。その結果、供用空港数は全国で94を数え、アクセス1時間圏内人口も約75%（同2時間圏内約97%）に達している状況であり、量的拡充を目指したハード重視の考え方を転換すべきではないか。 ○空港整備に際しては、我が国の将来的なビジョンを踏まえながら、長期的な観点に基づき、一定のリダンダンシーをもって戦略的に行うべきではないか。 特に、今後予想される海外資本・企業の進出、国際消費（観光・コンベンション）に対応するため、戦略的に空港整備を行う必要があるのではないか。	○空港の量的・配置的側面からの整備は、離島空港を除き、ほぼ概成。このため、今後の空港行政は、量的拡充を目指したハード重視から、ハード・ソフトの組合せや既存施設を有効に活用することによる「航空輸送サービスの質の向上」、「利用者にとっての使いやすさ」のための措置の実施に軸足を移していくことが適当ではないか。 ○空港整備については、将来の我が国のあり方、経済社会の動向を踏まえ、その下での航空の役割や空港のあり方を見据えた長期的な視点から戦略的に行うことが必要なのではないか。 ○リダンダンシーをもった整備については、以下の点を総合的に勘案し、検討する必要があるのではないか。 ①空港整備には長期間を要するため、将来的な航空需要の増大や経済社会情勢の変化にも弾力的な対応を行い得るような視点から、空港整備を行う必要性 ②今後の国際経済の発展や国際交流の増大への対応の必要性 ③限りある空港整備財源 ④事業の効率性の向上といった公共事業を巡る社会的要請等

現状・評価及び主要な論点（第1回部会資料及び議論より抜粋）	今後の方向性についての考え方（案）
○将来シナリオについては、国民や利用者がどう選択するかを探ることが大切ではないか。そのため空港整備の現状等についての情報の提供をきめ細かく行う必要があるのではないか。 ◎空港整備計画 ○「5ヵ年計画」のような長期計画は必要か。 ○ここ数年の経済社会情勢で考えるべきではなく、10年、20年先を見据えた空港整備の進め方を示すべきではないか。 ○投資額を目標とするよりも、国民や利用者にとっての具体的な便益・効果を表すアウトカム指標を示すべきではないか。また、その際、具体的にどのような指標とすべきか。 ◎需要予測 ○過大な投資を防ぐために、今後も需要予測の検証を行っていくべきではないか。 ○アジア全体の需要の伸びの予測とその中での我が国の位置付けを把握する必要があるのではないか。 ○また、鉄道など他の交通機関との競合等も踏まえた需要予測を行うべきではないか。	○空港整備の基本的な考え方を策定していく際には、国民や利用者に対し必要な情報の提供をきめ細かく行うとともに、P C（パブリックコメント）等を活用し、国民や利用者の意見を踏まえる必要があるのではないか。 ○「長期計画」の必要性については他の長期計画の取り扱い等とも整合性をとりつつ、今後検討。 ○基本的な考え方や方向性を示すとともに、空港整備の必要性の明確化や透明性の確保の観点からいわゆるアウトカム指標を積極的に採用すべきではないか（具体的な指標については、今後検討）。 ○需要予測のフレーム、予測の前提となる指標について、今後検討。その際、アジアの経済発展とアジアの国際交流の進展、他の交通機関との競合関係やアクセス関係も踏まえた需要予測について検討。

現状・評価及び主要な論点（第1回部会資料及び議論より抜粋）	今後の方向性についての考え方（案）
◎事業採択・実施の適正化及び透明性の確保 ○事業の採択・実施に際しては、必要性の検証を徹底すべきではないか。併せて、透明性の確保のための措置が必要なのではないか。 ◎空港の機能・役割 ○首都圏・近畿圏において、空港整備の進捗を踏まえ、各域内における個々の空港の役割分担のさらなる明確化、見直しが必要なのではないか。 ◎空港整備特別会計 ○今後の空港整備特別会計の果たす役割について、利便性の観点も含め、検討が必要なのではないか。 ○空港整備特別会計の財務状況について、国民にわかり易く説明するための方式の検討が必要なのではないか。	○事業の採択・実施に際しては、費用対効果分析の徹底や代替手段の検討、利用者の意向の確認などにより空港整備を緊要度の高いものに限定するための方策を検討すべきではないか。また、採択過程や必要性の検証における透明性の確保、情報公開を徹底すべきではないか。 ○個々の空港の利用実態や今後の空港容量の拡充の可能性等を踏まえ、利用者利便の向上や各空港の効率的な利用等の観点から今後検討。 ○空港整備特別会計は受益者負担の原則を踏まえつつ、限られた財源を有効に使い、航空ネットワークの形成・維持を効率的に実施していくために重要な役割を果たしてきたこと、今後とも空港整備には相当規模の費用が必要となること、空港はネットワークとして機能する特質を有すること等を踏まえ、今後検討。 ○他の特別会計の状況等も踏まえつつ、今後検討。

現状・評価及び主要な論点（第1回部会資料及び議論より抜粋）	今後の方向性についての考え方（案）
◎空港整備財源 ○大都市圏拠点空港の整備や航空ネットワークの質的充実のため、今後とも相当程度の資金が必要とされるところ、これに係る財源等の確保をどうするか。 ◎着陸料 ○空港の着陸料について、そのあり方の検討を行うべきではないか。 ◎整備コスト ○空港整備のコストについては、技術開発や整備期間の短縮等時間管理概念の導入によりその縮減が可能であるため、今後必要な取り組みを行うとともにそれによる財源捻出に努めるべきではないか。	○今後の事業規模等を勘案の上、今後検討。 ○着陸料を含めた空港の使用料負担や今後の空港整備の費用を検証の上、今後検討。 ○現下の厳しい財政事情や公共事業全般の効率化等の観点を踏まえ、コストダウンを一層図っていくため、事業の発注・実施手続きの見直しや事業の重点化による事業期間の短縮化・迅速化、新たな技術開発、工期短縮効果の高い技術の活用等の検討をする必要があるのではないか。

現状・評価及び主要な論点（第1回部会資料及び議論より抜粋）	今後の方向性についての考え方（案）
2. 国内空港 ◎今後の空港整備の戦略 ○空港の量的・配置的側面からの整備がほぼ概成し、高速交通体系の構築による全国一日交通圏も昭和42年の42%から60%に拡大。こうした状況を踏まえ、今後の空港整備の戦略についての検討が必要なのではないか。 ◎空港の管理運営 ○空港の管理運営に関する透明性の確保や利用者利便の向上のため、必要な方策を講じていくべきではないか。 ◎国と地方の役割・関係 ○空港整備に係る国の関与のあり方や受益と負担のあり方を見直すべきではないか。 ○国と地方の役割・関係の見直しの中で、国側の支援措置はないものの、地方が自己負担により、自由に空港整備を行うことができる制度について検討の余地があるのではないか。	○今後の空港整備に関しては、航空の優位性を発揮し得る中・長距離輸送の分野における利用者利便の向上を図ること、及びそれによる高速交通体系全体の充実を図っていくことを戦略的目標としていく必要があるのではないか。 ○また、近年の航空事業の規制緩和を更に促進していくための環境整備といった観点も必要なのではないか。 ○特に、国内航空ネットワークの拡充や質的向上に極めて大きな影響を及ぼすこととなる首都圏の空港容量制約の解消を全力で進めていくべきではないか。 ○今後の空港行政のあり方を示すに当たっては、整備のみならず、管理運営についても基本的な考え方を示すべきではないか。 ○その際、管理運営に関し、利用者利便の向上、危機管理、環境面の配慮、地域との共生等についての視点を明確にすべきではないか。 ○地域のニーズと責任に応じ空港整備を弾力的に行うとともに他の公共事業の事例や空港が周辺地域へ及ぼす効果等に鑑み、空港整備に係る国の関与のあり方や地方公共団体との役割の見直しが必要ではないか。

現状・評価及び主要な論点（第1回部会資料及び議論より抜粋）	今後の方向性についての考え方（案）
3. 国際空港 ◎国際空港整備の戦略 ○アジア諸国における巨大空港整備、空港間競争等の状況がある中で、アジア全体の経済の伸び、その中での日本の将来のあり方も踏まえ、どのような空港整備の戦略があり得るか。この場合、10年後、20年後を睨んだ戦略が必要ではないか。 ○この際、シンガポール、マレーシア、韓国などに追随して、「トランジット型」空港（自国の需要だけでなく、国際トランジットの需要をも大きく見込んだ空港）の整備を目指すことが現実的か。 ○我が国の大部分の国際航空需要は国際拠点空港で担っていくとしても、地域の自立、国際交流の支援等の観点も踏まえ、国際拠点空港以外の空港の国際化についても考えていくべきではないか。特に、地域単位でのゲートウェイとなる空港の国際化についても検討すべきではないか。	○我が国の国際的な経済社会活動の拠点となるゲートウェイとしての国際拠点空港の整備は、社会的な基盤施設として不可欠な前提。一方、我が国の国際拠点空港（成田、関空、中部）は我が国の経済力に比するとまだ脆弱であるため、今後とも我が国の経済社会活動、国際的地位を支えていくために十分な容量を確保していく必要があるのではないか。 ○我が国の経済力、国際的な地位に鑑みると、財政上の問題や環境問題等多大な国民負担が必要となる「トランジット型」の空港整備を行うことは適当ではないのではないか。 ○我が国の将来の国際航空需要について、国際拠点空港とそれ以外の空港においてどのように対応していくかを今後検討。

現状・評価及び主要な論点（第1回部会資料及び議論より抜粋）	今後の方向性についての考え方（案）
○近年のエレクトロニクス、ＩＴ等の高付加価値製品を中心とした国際航空貨物輸送の増大に対応した物流拠点としての空港整備を進める必要があるのではないか。 ◎国際拠点空港の整備・管理運営主体 ○国際拠点空港の整備・管理運営主体については、昨年閣議決定の趣旨に沿い、民営化に向けた方策を講じていく必要があるところ、そのあり方をどうするか。	○国際物流における航空輸送の重要性を踏まえ、増大する国際航空貨物に対応した施設容量の確保と機能の向上、空港のＩＴ化等今後の空港のあり方について検討する必要があるのではないか。 ○国際拠点空港の整備・管理運営主体については、国際拠点空港の整備が途半ばである中で、整備の着実な実施、更なる経営の効率化、利用者利便の向上等を図るため、国の役割、経営責任を明確化した上で、最大限民営化するための措置を講じていくことが必要ではないか（具体的な形態等については、今後検討。）。